

H25

中核

3-①

平成25年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」実績報告書

1. 分野名

②食・農林水産(農業)

「その他」分野名

2. 事業名称

農業ビジネスを開拓するチャレンジ力を持った6次産業化人材養成学習システム構築プロジェクト

3. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの別

職域プロジェクト

4. 代表機関

■ 代表法人(申請法人)等

法人名	学校法人有坂中央学園
理事長名	中島 利郎
学校名	中央農業グリーン専門学校
所在地	〒 371-0844 群馬県前橋市古市町1-49-4

■ 事業責任者(事業全体の統括責任者)

職名	学校長
氏名	澁谷 襄
電話番号	027-220-1200
E-mail	shibuya.io@chuo.ac.jp

■ 事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

職名	経営企画本部
氏名	武藤 俊史
電話番号	027-256-7000
FAX番号	027-253-5595
E-mail	keieikikaku@chou.ac.jp

5. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの構成員・構成機関等

(1) 構成機関(機関として本事業に参画する学校・企業・団体等)

	構成機関(学校・団体・機関等)の名称	役割等	都道府県名
1	学校法人有坂中央学園 中央農業グリーン専門学校	総括、実証講座等	群馬県
2	学校法人浦山学園 富山情報ビジネス専門学校	カリキュラム開発協力校	富山県
3	学校法人龍澤学園 盛岡カレッジオブビジネス	カリキュラム開発協力校	岩手県
4	学校法人宮崎総合学園 宮崎情報ビジネス専門学校	カリキュラム開発協力校	宮崎県
5	群馬県農業協同組合中央会(JA群馬中央会)	農業分野	群馬県
6	群馬県農業法人協会	農業分野	群馬県
7	前橋市農業協同組合	農業分野	群馬県
8	群馬県観光物産国際協会	観光分野	群馬県
9	前橋商工会議所	商工分野	群馬県
10	高崎経済大学	コンソーシアム統括団体	群馬県
11	社団法人JC総研	普及、啓発活動支援	東京都

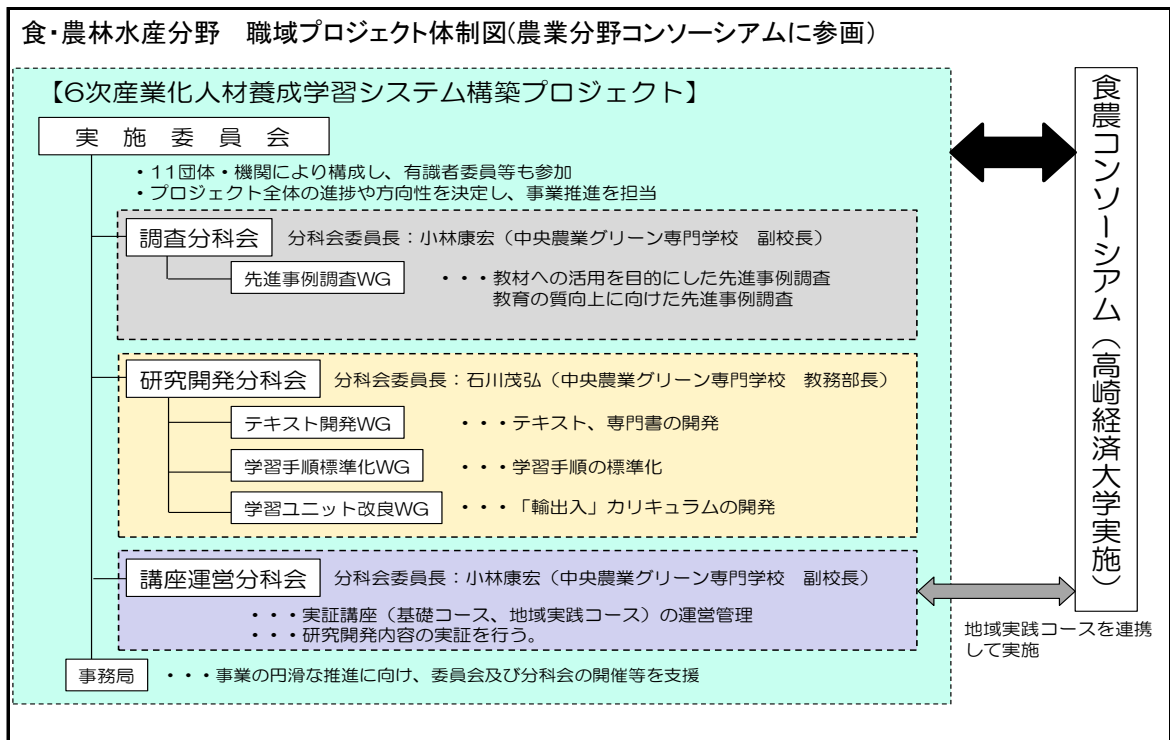
(2) 協力者等(委員など個人で本事業に参画する者等)

	氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
	野村 一正	千葉科学大学大学院 教授	農業分野 有識者委員	東京都
	金子 昌彦	カネコ種苗株式会社 代表取締役社長	農業分野 有識者委員	群馬県
	竹内 勝	有限会社竹内園芸 代表取締役	農業分野 有識者委員	徳島県
	黒澤 英俊	多野藤岡農業協同組合 副理事長	農業分野 有識者委員	群馬県
	嶋崎 秀樹	農業生産法人 有限会社トッピーバー 代表取締役	農業分野 有識者委員	長野県
	田村 善男	ぐんま県央青果株式会社 常務取締役	流通分野 有識者委員	群馬県
	高木 捷治	株式会社フレッセイホールディングス 常勤監査役	流通販売分野 有識者委員	群馬県
	池下 隆雄	高崎市総合卸売市場株式会社 代表取締役副社長	流通販売分野 有識者委員	群馬県
	松本 州史	東京理器株式会社 代表取締役	流通販売分野 有識者委員	東京都
	岩井 雅之	ファームドウ株式会社 代表取締役	流通販売分野 有識者委員	群馬県
	関 恒夫	あがつま農協同組合 代表理事専務	食品加工分野 有識者委員	群馬県
	鬼頭 誠司	株式会社まこと 代表取締役	外食分野 有識者委員	愛知県
	三谷 徹男	株式会社CRI中央総研 代表取締役社長	経営分野 有識者委員	群馬県
	高木 達也	株式会社CRI中央総研 専務	経営分野 有識者委員	群馬県
	井上 聡	群馬銀行 法人部部長	金融分野 有識者委員	東京都
	海藤 政好	一般社団法人農村漁村文化協会 普及局広告グループ長	出版分野 有識者委員	東京都
	吉本 圭一	九州大学大学院 教授	学識経験者	福岡県
	吉田 一衛	一般社団法人 ひと・もの・地域連携支援協会	有識者委員、コーディネーター	東京都
	清水 一徳	株式会社コミュニティブレインズ 代表取締役	有識者委員、コーディネーター	東京都

(3) 下部組織（設置は任意）

名称()			
氏名	所属・職名	役割等	都道府県名

(4) 事業の実施体制図(イメージ)



6. 事業の内容等

(1) 事業の目的・概要

成長が期待される農と食に関連する産業において、農業ビジネスを開拓するチャレンジ力の高い6次産業化の本質を理解した人材の育成を目的に、H24年度までの成果を踏まえ、チャレンジ力養成につながるテキスト「6次産業化のすすめ」及び専門書の開発、実習科目における学習手段の標準化など、6次産業化人材学習ユニットの継続開発をし、学習ユニット積み上げ方式による学習の質向上に向けた研究開発を行うとともに、実証講座を行った。

(2) 事業の実施意義や必要性について

① 当該分野における人材需要等の状況、それを踏まえた事業の実施意義

○6次産業化への期待

農と食に関連した産業は「地域内の資源を利用した生産から加工、流通・販売、地域内の資源とその加工品を利用した情報サービス・観光業等、全ての活動が同一の地域内を中心に実施されている産業群」であり、「一次産業で生み出された価値を消費者までつなぎ、高めていくこと」（アグリカルチュアル・バリュー・チェーン）によって、産業として成長発展し、我が国の経済成長を牽引することが期待されています。

政府の産業競争力会議では「攻めの農林水産業」の具体化に向け、①需要のフロンティア拡大、②生産から消費までのバリューチェーン構築、③生産現場の強化について、9課題を設定し、施策を検討・具体化することとしています。

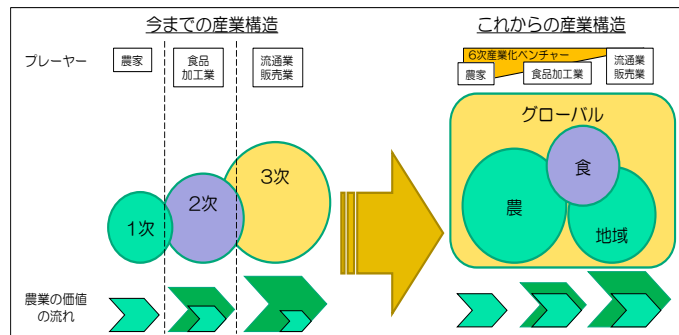
【安倍内閣が成長戦略第2弾で打ち出した主な目標】

- 農業・農村全体の所得を10年間で倍増（現在、約3兆円）
- 農林水産物・食品の輸出額を2020年までに1兆円（現在、約4500億円）
- 6次産業の市場規模を10年間で10兆円（現在、1兆円）

○新しい日本製品（ジャパンプロダクト）＝”日本の風土でしか作れない農産物”の発信

日本には、海外の他国では考えられない良質の水が自然に採取でき、飲める国であり、本当に豊かな自然が残っており、山紫水明であります。この自然豊かな国で生産された農産物は、良質であるが故に海外で評価され、高く売れる時代となっています。中国をはじめとする東南アジアの台頭、中でも富裕層の増大がその消費を促進させています。日本国内は人口減少時代に入り、国内市場の縮小が指摘されており、地域は海外進出、海外戦略をにらんでいかなければなりません。

農業の6次産業化により、地域内の資源を利用した農作物から作り出した新しい製品・サービスを、日本国内だけでなく、海外まで輸出することで、産業として大きく成長する可能性を持っています。



② 取組が求められている状況、本事業により推進する必要性

○6次産業化を推進する能力【チャレンジ力】の養成

6次産業化とは、「1次産業に、2次産業・3次産業のエッセンスを取り入れ、付加価値を増大させる取り組みを行い、販売する価格を決定できるようにすること」であり、他産業の知恵と工夫を自分たちの活動に新しく取り入れ、付加価値を取り込むことでもあります。

このような6次産業化を進める人材には、「新しいことに取り組む力」や「新しいことを取り入れる力」などの「チャレンジ力」が必要不可欠です。さらに、「現場を見ることで新しいことを知る」マーケットインの発想や顧客志向のもとに、チャレンジ力を発揮して取り組んだ結果、農業イノベーションが実現されると言えます。

知識やスキルを習得する学習システムの中で、第1段階のチャレンジ力を養成することにより、農業の6次産業化を牽引する農業の6次産業ベンチャー育成にもつながるものと考えられます。

【チャレンジ力】とは

平成22年度産学連携による実践型人材育成事業－専門人材の基盤的教育推進プログラム「学校種の枠を越えた連携による高度アグリビジネス人材育成プロジェクト」報告書では、アグリビジネス人材に求められる9つの能力を明らかにしている。この中において、「チャレンジ」は「失敗から学び、次のステップに進んでいく能力」であり、9つの能力の根底にあたるものであると報告している。

本事業では、「チャレンジ力」とは、「目の前に立ちはだかる問題を解決していくために、何事にも挑戦していく心構えと、能動的な姿勢で成功するための要因や失敗した原因、失敗の因果関係等を明らかにして、新しい手段・方法を使って問題解決に取り組む力」と定義します。

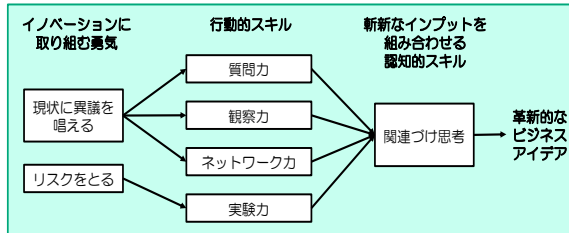
経済産業省が提唱する社会人基礎力ではこのような能力を、「前に踏み出す力（アクション）～一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力～」と定義しています。

【6次産業化による付加価値創出の一例】

- ①生産：生産効率化、高級品の栽培、IT栽培管理、植物工場、・・・
- ②加工：粉末化、冷凍技術、・・・
- ③販売：パッケージデザイン、ネーミング、ネット販売、・・・
- ④サービス：レシピ開発、農家レストラン、観光農園、・・・
- ⑤体験：農業体験、貸し農園、グリーンツーリズム、・・・

【イノベータのDNAモデル】

イノベーション研究の第一人者であるクレイトン・クリステンセンは著書「イノベータのDNA」モデルとして、5つのスキル(質問力・観察力・ネットワーク力・実験力・関連づけ思考という認知的スキル)を提唱しています。



○学習システムの質向上につながる体験学習の学習手順標準化

食農コンソーシアムのカリキュラム案で示された養成する能力(アウトカム)は、「知識」や「技術」の理解度・達成度ではなく、「ビジネスをする上で欠かすことのできない能力(視点・思考)」の習熟度としています。ユニットのシラバスフォーマットは、4つの要素(①導入②フィールド・実習③座学④ワークショップ)をパッケージ化し、段階ごとに学んだ内容を確認する仕組みを提唱しています。

昨年度開発した学習システムをはじめ、6次産業化人材を養成するカリキュラムでは、実習科目が多く取り入れられています。体験実習ベースの科目における、学習成果を確認するツールは十分ではなく、発揮された成果による評価が中心となっています。

成果が発揮されるまでには、

A体験 → B経験化 → C実行 → D成果

の流れがあり、実行につながるための経験化がポイントの一つとなります。そのためには、体験を経験化(体得)するための学習支援の仕組みが必要であり、**実習の学習手順を標準化することは学習の質向上に大きな効果がある**と考えます。

(3) 前年度までの取組概要・成果と本事業との継続性

(平成23年度事業)

・取組概要

高崎経済大学と連携し「産学連携による高度アグリビジネス人材育成プロジェクト」に取り組み、①現場の人材ニーズ調査(農業者等調査)、②食農分野で先行する山岳コンソーシアムの実態調査、③ぐんま版食農コンソーシアムの組織化に向けたモデルカリキュラム基準の作成を行い、報告書としてまとめた。

・事業成果

モデルカリキュラムのイメージとして、学習者が段階的・継続的に学べるようにカリキュラムをユニット化した「ぐんま食農ビジネススクール」カリキュラムを提示した。このモデルカリキュラム基準では、4つのビジネス系コースをユニット1からユニット5まで5段階に区分し、アグリビジネスに必要な知識・技術・能力をステップアップしながら習得できる仕組みとし、コース別、ユニット別に受講可能なカリキュラムを目指した。

「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進」事業
モデルカリキュラムのイメージ(食・森林水産分野)

アグリビジネスに必要な知識・技術・能力を、学修種を細分化(教育課程・授業単元・高次元連携機能等の枠組みの中でステップアップしながら習得できる仕組みを構築する。学習者が学びやすいように、コース別、ユニット別に受講可能なカリキュラムとする。決断力が決めるキャリア選択(食の高度実用化のユーザー)と連携することで、さらに学びを目指す学習者にレベルアップの機会を提供する。

コース	ユニット	単元	内容	到達目標
食・森林水産分野	1	基礎知識	食・森林水産の概要	食・森林水産の重要性を理解する
	2	基礎知識	食・森林水産の現状	食・森林水産の現状を理解する
	3	基礎知識	食・森林水産の未来	食・森林水産の未来を理解する
	4	基礎知識	食・森林水産の課題	食・森林水産の課題を理解する
	5	基礎知識	食・森林水産の展望	食・森林水産の展望を理解する
食・森林水産分野	1	基礎知識	食・森林水産の概要	食・森林水産の重要性を理解する
	2	基礎知識	食・森林水産の現状	食・森林水産の現状を理解する
	3	基礎知識	食・森林水産の未来	食・森林水産の未来を理解する
	4	基礎知識	食・森林水産の課題	食・森林水産の課題を理解する
	5	基礎知識	食・森林水産の展望	食・森林水産の展望を理解する

【事業の成果】

- 食・森林水産分野の専門家によるカリキュラムの作成が完了した。
- 食・森林水産分野の専門家によるカリキュラムの作成が完了した。
- 食・森林水産分野の専門家によるカリキュラムの作成が完了した。
- 食・森林水産分野の専門家によるカリキュラムの作成が完了した。

・24年度事業との継続性(成果の活用含む)

24年度事業は、食農コンソーシアムの取り組み成果をもとに、中央農業グリーン専門学校の職域プロジェクトとして、モデルカリキュラムの準拠した学習ユニット積み上げ方式に対応した学習システムの構築を行った。

(平成24年度事業)

・取組概要

”農業の価値”を消費者に伝えることができる、“農業の価値を体得している”6次産業人材養成を目的に、調査研究を通じ、6次産業人材学習ユニットを作成し、体験を経験化する学習ツールや6次産業人材養成基礎テキスト、ケースブックを開発した。また、開発物の検証のため実証講座を行い、地元志向の求職者に6次産業に従事するための能力養成の機会を

・事業成果

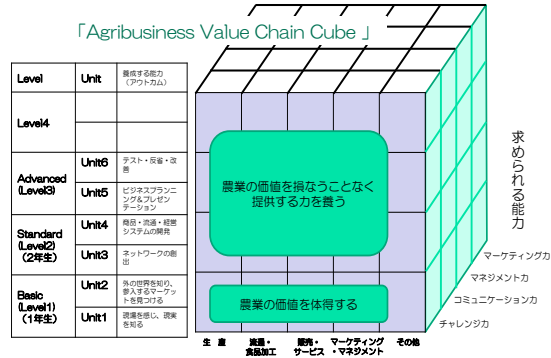
アウトプットとして、以下の4点を開発し、実証講座を行った。

- ①「Agribusiness Value Chain Cube」(AVCC) : 6次産業人材学習ユニット
- ②「6次産業人材養成総合テキスト」
- ③「事例教育教材「ワイガヤですすめるビジネスモデルジェネレーション」
- ④「体験学習カルテ」

・本年度事業との継続性(成果の活用含む)

24年度に開発した学習システムの継続的開発として、テキスト開発、学習手順の標準化、新たなユニット開発に取り組む。24年度は、バリューチェーン(生産・流通食品加工・販売サービス)側からのカリキュラム開発を行った。今年度は、「求められる能力」側から取り組み、4つの能力の一つである“チャレンジカ”の養成を主眼としたカリキュラムとテキスト・専門書の継続開発を行う。

また、昨年度開発した学習システムのカリキュラム・教材を利用した実証講座を行う。



(4) 事業の成果目標

○期待される活動指標(アウトプット)

- ・実施委員会の開催 →4回、11機関の参加
- ・分科会及びWGの開催 →調査分科会4回、研究開発分科会4回、講座運営分科会4回
- ・先進事例調査 →調査件数8件
- ・実証講座の実施 →2コース

○成果目標及び成果実績(アウトカム)

- ・6次産業化人材学習ユニットの継続開発
 - 教材開発(テキスト1冊、専門書1冊、学習ツール1種類)
 - カリキュラムの追加(1ユニット作成)
- ・実証講座参加者 募集人数の8割以上
- ・学習システムの周知 開発教材(テキスト、専門書、学習ツール)の配布(150ヶ所)
- ・事業成果報告書作成

(5) 事業の実施内容(※本事業の運用方針及び基本方針等を踏まえ具体的な取組内容を記載すること)

① 会議(目的、体制、開催回数等)

・実施委員会兼全体委員会

目的 : プロジェクト全体の進捗や方向性を決定し、プロジェクトマネジメントを担当

体制 : 実施委員長以下、構成機関と有識者委員、分科会委員等で構成

開催回数 : 4回(9月、11月、2月、3月)

調査分科会、研究開発分科会、講座運営分科会は、CAG職員ミーティングとして合同で実施した。

・CAG職員ミーティング

体制 : 中央農業グリーン専門学校の職員を中心に、構成し、必要に応じ有識者委員が参加
開催回数 : 全7回。うち、2回を合同分科会とし、有識者委員に参加してもらい実施した。

・調査分科会

目的 : 先進事例調査をヒアリング調査にて行い、事例として教材に取り上げられるようにその結果をとりまとめ、教材に活用するとともに、自校の教育施設の充実に反映させ、教育の質向上に活用した。

・研究開発分科会

目的 : 学習ユニットの継続開発として、テキスト「事例に学ぶ6次産業化のすすめ」、専門書の開発、学習手順の標準化に向けた研究と学習ツールの開発、学習ユニットの改良(追加カリキュラムの開発)を、分科会及びWG活動として行った。

・講座運営分科会

目的 : 実証講座(2コース)の運営(企画・受講生募集・講座実施)を管理・統括し、調査及び研究開発内容の実証を行った。

② 調査等(目的、対象、規模、手法、実施方法等)

昨年度の調査は、書籍や群馬県等の公表資料等をベースに6次産業人材に求められるスキル・能力を調査・研究した。

今年度は、テキスト・専門書へ事例として活用するためと教育の質向上を目的に、先進事例調査をヒアリング調査にて行った。

○先進事例調査(主にヒアリング調査)口

調査目的 : 直売所や加工施設などを併設している教育機関や6次産業化の先端をゆく法人・施設を調査し、事例として教材に取り上げるとともに、自校の教育の質向上につなげる。

調査項目 : 6次産業化の経緯と必要な人材像、施設の概要や活用方法、運営管理の実態、商品開発や商品管理方法等

調査対象 : 先進事例調査として、県外3ヶ所、県内8ヶ所を調査した。

成果の活用 : テキスト及び専門書へ6次産業化の事例として具体例を取り上げた。自校の教育施設の充実に反映させ、教育の質向上に活用した。

③ モデルカリキュラム基準、達成度評価、教材等作成(目的、規模、実施体制等)

6次産業人材養成学習ユニット「Agribusiness Value Chain Cube」(AVCC)の改良A～Cを行った。

A) チャレンジ力を養成するテキスト「事例に学ぶ6次産業化のすすめ」の開発

目的 : 6次産業化事例を収集した科目横断的に使用できるテキストの作成・開発

規模 : 将来的に独立を目指す人材育成を目的に、6次産業化が“新しい取組より付加価値を向上させる”活動であることを理解できるテキスト(296頁)とした。

内容 : 全国の6次産業化事例を取り上げ、新しい着を現場に落とし込んでいる事例を取り上げた。

<テキストの構成>

第1章 6次産業化への道のり : 6次化マップ

第2章 6次産業化の達人たちに学ぶ (出典: 第6チャンネル)

第3章 食農産業の仕事を知る : 食農産業仕事マップ

第4章 6次産業化を理解するための知識

第5章 マーケティング&ビジネスプランニング

第6章 事例編

実施方法 : 研究開発分科会およびテキスト開発WGで研究、開発を行った。また、必要の応じて委員会や有識者に執筆を依頼した。

B) チャレンジ力を養成する専門書の開発

- 目的** : 昨年度開発したカリキュラムで使用する専門書を作成・開発
- 規模** : 専門書1冊 「農産物の流通・販売戦略におけるITシステムの役割」(136頁)を作成
- 内容** : チャレンジ力を養成する専門書として、直売所等で利用されているPOS連動型ITシステムによる販売管理手法を学ぶ「農産物の流通・販売戦略におけるITシステムの役割」を開発した。
- 実施方法** : 研究開発分科会およびテキスト開発WGで研究、開発を行う。また、必要に応じて委員会や有識者に執筆を依頼した。

C) 「実習」における学習手順(メモ→実習ノート・レポート)の標準化

- 目的** : チャレンジ力を養成できるように、「実習」における学習手順(メモ→実習ノート・レポート)の標準化をすすめ、学習の質向上に向けた研究開発を行った。
- 規模** : 農業実習、農産加工実習、販売実習等の科目における学習手順を研究開発し、実証講座等で使用して内容を検証した。
- 内容** : 実習時のメモの取り方、メモのフォーマットについて研究し、仮称「実習手帳」を開発する。合わせて、実習ノート・レポートの書き方などの指導方法の研究を行い、学習者が一定水準の達成度まで学習できる学習手順の標準化を研究した。
- 実施方法** : 研究開発分科会および学習手順標準化WGで研究、開発を行う。開発した学習手順を実証講座等で検証した。



D) 「輸出入」カリキュラムの開発

- 目的** : 6次産業化人材養成学習ユニットのLevel3におけるカリキュラムとして、「輸出入」カリキュラムを開発した。
- 規模** : 15コマの講義で、輸出入に必要な手続きや知識を学習するカリキュラムとした。
- 内容** : 農産物や加工食品等の輸出入に必要な手続きや知識を学ぶシラバスを作成した。
- 実施方法** : 研究開発分科会および学習ユニット改良WGで研究、開発を行った。また、必要に応じて委員会や有識者に執筆を依頼した。

④ 実証等(目的、対象、規模、時期、手法、実施方法等)

A) 6次産業化基礎コース

- 目的** : 「6次産業化概論」のカリキュラム実証(達成度評価指標の検証含む)および学習手順の研修を行うとともに、6次産業化を検討している地元企業や地域住民に学習機会を提供した。

対象 : 6次産業化に興味がある社会人や企業の従業員を対象に行った。
・規模 : 募集チラシの学校HP掲載、関係機関等へ送付や新聞折り込み広告を活用して募集した。

時期 : 11月24日～12月15日にかけて、5日間(1日6時間、計30時間)

手法 : 座学及び視察研修、グループワークを行った。

実施方法 : 6次産業化概論および視察研修、マーケティング、ビジネスプランニング基礎などの科目を、構成機関や有識者委員からの講師派遣により、中央農業グリーン専門学校にて講座を実施した。

B) 地域実践コース (食農コンソーシアムと連携して実施)

目的 : 食農コンソーシアムと連携した各地域の実情に合わせた実証講座の実施。

対象・規模 : 地域の農業者および関連産業の従事者を対象に、20名程度の講座を開催。

時期 : 11月9日・10日、2日間

手法 : 座学およびグループワークを行った。

実施方法 : 食農コンソーシアムが群馬県の各地域の実情に合わせた科目を学習ユニットから設定し、職域プロジェクトが2日間の短期コースを、構成機関や有識者委員等からの講師派遣により、地域の公民館等で講座を実施した。



⑤ 今年度までの取組成果のとりまとめ等

・事業成果報告書の公開、関係機関への配布

内容 : 事業の実施内容及び調査結果、研究開発結果、実証結果をとりまとめる。

規模 : 200冊

手法 : 学校HPでデータを公開
関係教育機関100校、関係企業等50社へ1冊ずつ配布
成果報告会(50名程度)にて配布

・開発テキスト及び専門書、仮称「実習手帳」の公開、関係機関への配布

規模 : 150セット(1セット:テキスト1冊、専門書1冊、学習ツール1冊)

手法 : 関係教育機関100校、関係企業等50社へ2セットずつ配布
教育教材として、中央農業グリーン専門学校の学生及び職業訓練講座受講生へ配布
次年度(平成26年度)入学生及び職業訓練講座受講生へ配布

・成果報告会の実施

規 模 : 群馬県内外の教育機関、関係機関を対象
50名程度の参加者による成果報告会を開催

手 法 : 成果報告会のチラシを作成し、教育機関、関係機関等に送付し、参加者を募集し
た
事業の成果を、委員等に報告してもらった。

(6) 事業終了後の方針について(成果の活用、継続性、発展性 等)

(事業成果物)

①事業成果報告書:200冊

手法: 学校HPでデータを公開
関係教育機関100校、関係企業等50社へ1冊ずつ配布
成果報告会等にて配布(50冊程度)

②開発教材

・テキスト「事例に学ぶ6次産業化のすすめ」(テキスト):600冊
・専門書「農産物の流通・販売戦略におけるITシステムの役割」:600冊
・教材「実習ノート」(学習手順の標準化ツール):600冊

手法: 成果報告会にて配布(50冊程度)
関係教育機関100校、関係企業等50社へ2冊ずつ配布
中央農業グリーン専門学校^の在校生及び職業訓練講座受講生約200名へ配布

(成果の活用等)

③実施校の平成26年度正規課程に、テキスト・教材として導入予定。

④実施校の平成26年度正規課程(1年次、2年次)にて、実習における学習手順の標準化を導入予定。

⑤学習ユニットを活用し、短期プログラム化を行い、自校で受託する職業訓練などに活用

⑥食農コンソーシアムを通じて、食・農林水産分野の教育カリキュラムを実施する教育機関へ普及